

## ペイオフ解禁に伴う 金融対策は万全か



久保 克己議員

久保克己議員 仮に民間の金融機関が破綻した際の預金の払戻額が、これまでの全額保護から定額保護へと変わるペイオフが四月一日から解禁になる。各自治体もペイオフ対策に動き出していると言われているが、本町の取組はどうか。

北村町長 二〇〇一年からの実施予定が延期され、定期性預金が四月から、決済性預金については来年四月から解禁となる。これによって、地方公共団体が公金を預金している金融機関が破綻した場合、公金預金でも一般預金と同様、預金保険機構からの支払金額は、一千万円と利子分に限られる。市場原理や自己責任の

原則が大きな潮流となつている現在、まさにペイオフ解禁は地方公共団体が公的資金の管理を自己責任で行うことを意味している。安全性を第一に、金融機関の経営内容等を把握し、万が一を想定して、預金債権と借入金債務との相殺や、定期預金か普通預金への転換対策等を講じるようにしたい。

### 決済性預金と 証券運用の考えは

久保議員 歳計現金と歳計外現金のうち、決済性預金と同様な意義を有するものの対象運用についてと証券運用等についての考えを伺う。

町長 支払い準備金は時期によりかなり変動する。年間を通じ概ね二億、三億円程度を常時、指定金融機関の普通預金口座に預金し、地方交付税等多額の歳入金が収納された

場合、町内の金融機関に分散し短期間の定期預金とし運用証券運用については、ペイオフ解禁後、国債等の購入など証券運用は有効手段と思われる。国債は短期が二年満期となつているので、途中解約時元本割れが生じる恐れもある。証券運用出来るもの、できないものを見極めながら検討し

たい。全面解禁まで一年あるので、経済情勢を見極めながら対応したい。

### 少子・高齢化 社会対策は

久保議員 出生率低下による少子化は、将来の労働力人口の減少を招き、福祉・保健サービス需要の増加と多様化

など社会経済や国民生活にさまざまな影響が懸念される。少子化対策として、出産育児一時金の高額支給と他の考えについて及び六十五歳以上の人口構成と老人保健の一人当たりの医療費について伺う。

町長 国民健康保険世帯の出産に対し、一時金三〇万円を支給し、他の保険者においても概ね三〇万円の基本額が交付されている。本町の国保財源が大変厳しく、増額も厳しい。高齢者六十五歳以上の性別人口構成は、二月末で男性二、〇九五五人、女性三、三七九人、高齢化率は三〇・七割となっている。

老人保健の現状・課題については、平成九年が八六万九千円、十一年度九七万一千円となっている。介護保険施行で、十二年度八〇万四千円と低下したが、毎月四割程度増加し、安心できる状況ではない。医療制度改革に基づき、高齢者医療制度の改革などで、医療費総額の伸びの適正化を図りたい。



地域美化活動にがんばる元気なお年寄り